



2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <http://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスディレクター (氏名) 石川 康男 TEL 03(6550)8928
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	0	-	△751	-	△696	-	△696	-	△696	-	△1,461	-
2017年12月期第1四半期	0	-	△1,080	-	△1,038	-	△1,038	-	△1,038	-	△1,636	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△18.32	△18.32
2017年12月期第1四半期	△27.44	△27.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	11,922	11,554	11,554	96.9
2017年12月期	13,396	12,967	12,967	96.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	-	△3,500	-	△3,370	-	△3,370	-	△3,370	-	△88.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	38,063,020株	2017年12月期	38,036,288株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	70株	2017年12月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	38,018,082株	2017年12月期1Q	37,838,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは、2017年1月1日に開始する前連結会計年度の第2四半期からIFRSを適用しております。また、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

・本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2017年1月1日に開始する前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しており、対前年同四半期増減率についてもIFRSにより記載をしております。

(研究開発費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は549百万円となり、前年同四半期と比較して、104百万円（前年同四半期比15.9%）の減少となりました。

プログラムごとの研究開発費は以下のとおりです。

（単位：％を除き、千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率（％）
自社研究	652,927	549,105	△103,822	△15.9

当第1四半期連結累計期間における自社研究に関連した研究開発費は、前年同四半期と比較して減少致しました。これは主に、エミクスタト塩酸塩の増殖糖尿病網膜症の研究開発費が減少したことや、コスト削減の諸施策の効果及び株式報酬費用の減少等によるものです。

戦略的事業計画に基づく製品候補の開発は自己資金により賄われ、提携パートナーによる資金提供を受けられないことを想定しております。このため、研究開発の遂行並びにインライセンス取引の実行による契約一時金やマイルストーンの支払いにより、研究開発費用総額が米ドル換算の絶対額において今後増加する可能性があります。

(一般管理費)

一般管理費の金額は、以下のとおりです。

（単位：％を除き、千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率（％）
一般管理費	427,464	201,850	△225,614	△52.8

当第1四半期連結累計期間の一般管理費は前年同四半期と比較して、226百万円（前年同四半期比52.8%）の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・主に人員の減少による人件費（株式報酬を含む）の減少：△120百万円
- ・IFRS移行プロジェクトや三角合併（本社移転取引）関連費用の支払手数料の減少：△94百万円
- ・特許権や商標権、ソフトウェア使用権等の手数料の減少：△4百万円
- ・その他の費用の減少：△7百万円

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,670百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,003百万円の減少となりました。これは主に満期を迎えた流動資産のその他の金融資産が1,752百万円減少したことや、前払いの臨床開発費用の費用化等によりその他の流動資産が66百万円減少したことによります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産は2,252百万円となり、前連結会計年度末と比べて528百万円の増加となりました。これは主に満期を迎えた流動資産のその他の金融資産の資金により、非流動のその他の金融資産を購入したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は272百万円となり、前連結会計年度末と比べて54百万円の減少となりました。これは主に、未払債務が39百万円増加した一方で、賞与の支払い等により未払報酬が95百万円減少したことによるものです。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の非流動負債は95百万円となりました。非流動負債は主に長期繰延賃借料です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は11,554百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,412百万円の減少となりました。これは主に四半期損失を696百万円計上したことにより欠損金が拡大したことや、対米ドルの為替レートの円高により在外営業活動体の換算差額によるその他の包括利益が764百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月13日に公表致しました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,169,754	985,372
その他の金融資産	10,026,936	8,275,082
その他の流動資産	476,031	409,555
流動資産合計	11,672,721	9,670,009
非流動資産		
有形固定資産	45,802	43,483
その他の金融資産	1,565,895	2,103,960
その他の非流動資産	111,837	104,515
非流動資産合計	1,723,534	2,251,958
資産合計	13,396,255	11,921,967
負債及び資本		
流動負債		
買掛金	10,373	12,179
未払債務	86,155	125,596
未払報酬	208,098	113,368
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	21,975	21,019
流動負債合計	326,601	272,162
非流動負債		
長期繰延賃借料及びリース・インセンティブ、その他	102,860	95,411
非流動負債合計	102,860	95,411
負債合計	429,461	367,573
資本		
資本金	73,006	81,316
資本剰余金	25,410,861	25,450,985
利益剰余金	△11,091,236	△11,787,658
その他の資本の構成要素	△1,425,837	△2,190,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,966,794	11,554,394
資本合計	12,966,794	11,554,394
負債及び資本合計	13,396,255	11,921,967

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
事業費用		
研究開発費	652,927	549,105
一般管理費	427,464	201,850
事業費用合計	1,080,391	750,955
営業損失	△1,080,391	△750,955
その他の収益及び費用		
金融収益	40,393	43,767
その他の収益	1,635	10,766
その他の収益及び費用合計	42,028	54,533
税引前四半期損失	△1,038,363	△696,422
四半期損失	△1,038,363	△696,422
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△1,038,363	△696,422
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△27.44	△18.32
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	△27.44	△18.32

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期損失	△1,038,363	△696,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△597,810	△764,412
その他の包括利益合計	△597,810	△764,412
四半期包括利益	△1,636,173	△1,460,834
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,636,173	△1,460,834

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	合計
2017年1月1日現在残高	19,082	25,056,311	△7,646,621	△904,646	16,524,126	16,524,126
四半期損失			△1,038,363		△1,038,363	△1,038,363
在外営業活動体の換算差額				△597,810	△597,810	△597,810
四半期包括利益	—	—	△1,038,363	△597,810	△1,636,173	△1,636,173
株式報酬		168,616			168,616	168,616
ストック・オプションの行使に関連して発行 された普通株式	14,771	△12,105			2,666	2,666
所有者との取引額合計	14,771	156,511	—	—	171,282	171,282
2017年3月31日現在残高	33,853	25,212,822	△8,684,984	△1,502,456	15,059,235	15,059,235

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	合計
2018年1月1日現在残高	73,006	25,410,861	△11,091,236	△1,425,837	12,966,794	12,966,794
四半期損失			△696,422		△696,422	△696,422
在外営業活動体の換算差額				△764,412	△764,412	△764,412
四半期包括利益	—	—	△696,422	△764,412	△1,460,834	△1,460,834
株式報酬		48,434			48,434	48,434
ストック・オプションの行使に関連して発行 された普通株式	8,310	△8,310			—	—
所有者との取引額合計	8,310	40,124	—	—	48,434	48,434
2018年3月31日現在残高	81,316	25,450,985	△11,787,658	△2,190,249	11,554,394	11,554,394

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△1,038,363	△696,422
四半期損失から営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減価償却費	8,454	5,645
株式報酬	168,616	48,434
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	10,552	△4,339
金融収益	△40,393	△43,767
営業資産及び負債の変動		
営業債権	138,124	—
その他の流動資産	△63,050	48,703
買掛金	26,538	2,458
未払債務	△38,811	45,184
未払報酬	△131,436	△83,366
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	10,236	△950
その他の資産	△22,040	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△971,573	△677,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	54,941	38,483
その他の金融資産の取得による支出	△2,844,119	△2,350,015
その他の金融資産の満期償還による収入	4,135,560	2,879,393
有形固定資産の取得による支出	△4,145	△7,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342,237	560,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	2,666	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,666	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,906	△67,424
現金及び現金同等物の増減額	330,424	△184,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,474	1,169,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,372,898	985,372

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この適用による要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

(後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2018年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月16日に行使価額修正条項付き第21回新株予約権(第三者割当て)(以下、「本新株予約権」という。)を発行しております。

[本新株予約権の概要]

(1)	割当日	2018年4月16日
(2)	発行新株予約権数	40,000個
(3)	発行価額	新株予約権1個当たり 560円(総額 22,400,000円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数: 4,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 272円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 4,000,000株です。
(5)	資金調達額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	2,179,400,000円(差引手取概算額)(注)
(6)	行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 543円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の91%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法	第三者割当ての方法による
(8)	割当予定先	株式会社SBI証券
(9)	譲渡制限及び行使数量制限の内容	当社は、株式会社SBI証券(以下「SBI証券」といいます。)との間でコミットメント条項付き第三者割当契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結いたしました。本割当契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨及び譲渡された場合でも上記のSBI証券の権利義務は譲受人に引き継がれる旨を規定しております。 当社は、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、SBI証券と締結する本割当契約において、行使数量制限を定めております。
(10)	その他	本割当契約において、以下の内容が定められています。 ・本新株予約権の行使の停止 ・当社による本新株予約権の取得 ・本新株予約権の取得に係る請求

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額(22百万円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(2,172百万円)を合算した金額から発行諸費用の概算額(15百万円)を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、

資金調達額は増加又は減少することがあります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

(新株予約権の行使による増資)

当第1四半期連結会計期間終了後、2018年5月14日までの間に、以下のとおり、本新株予約権の権利行使により払込及び新株式の発行が行われております。

行使新株予約権の数(個)	1,865
未行使新株予約権の数(個)	38,135
発行した株式数(株)	186,500
行使価額の総額(千円)	86,424
資本金増加額(千円)	43,212
資本剰余金増加額(千円)	43,212